

金沢市行政改革大綱（第6次）及び行政改革実施計画 案の概要

I. 基本理念 『市民や地域の力を生かした効率的で質の高い市政の実現』

II. 実施期間 平成27年度～30年度（4年間）

III. 主な取組

基本方針1 自立・協働・発信・交流による施策の展開

[実施計画 80 項目]

(1) 市民や地域との協働の推進

地域における絆やつながりを育むことで支え合い体制を構築し、質の高い市政を実現

- ・市民交流拠点（市民交流センター）の整備
- ・市民活動サポートセンターの設置
- ・介護支援ボランティア制度の導入
- ・市民ぐるみによる廃棄物の抑制（家庭ごみ有料化の検討など）
- ・高齢者等地域支え合い体制の構築
- ・安心「妊娠・出産・育児」支援ネットワークの構築 など

※協働の取組を強化 [第5次]11取組→[第6次]24取組

(2) 多様な担い手の育成

ボランティアなど地域の活動を支える担い手を育成

- ・かなざわコミュニティ・コーディネーターの育成
- ・認知症地域サポートリーダーの育成
- ・女性のコミュニティ防災士の育成 など

(3) 市政情報の発信と交流・連携の促進

協働を推進するため、市政情報を積極的に発信するとともに、周辺自治体等との連携を強化

- ・オープンデータ化の推進
- ・市政eモニター制度の導入
- ・連携中枢都市圏制度の導入検討
- ・官民連携による子育て支援事業の推進 など

基本方針2 行政運営の質の向上と効率化の推進

[実施計画 41 項目]

(1) 人材の育成と組織機構の最適化

職員の能力を最大限に引き出すため、人材マネジメントを強化するとともに、効率的な組織づくりを実施

- ・中期人事計画（仮称）の策定
- ・定数管理の適正化
- ・中間管理体制の強化（新たな係長制の導入）
- ・簡素で効率的な組織への見直し など

(2) 経営感覚を生かした事業運営

民間の活力やノウハウを活用し、コストの削減やサービスの向上を図る

- ・民間委託化の拡大
- ・外郭団体の統廃合 など

(3) 質の高い行政サービスの提供

ICTなどを活用し、市民サービスの利便性を向上

- ・コンビニエンスストアを活用した証明書等の自動交付
- ・ICTを活用した高齢者見守りサービスの実施
- ・本庁舎窓口部門の再配置など窓口環境の整備 など

基本方針3 財政の健全性の確保

[実施計画 61 項目]

(1) 中期財政計画の実践

中期財政計画を着実に実践することにより、財政の健全性を堅持

- ・財政指標の健全性の確保（実質公債費比率等）
- ・新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表
- ・市税等の収入率の向上
- ・資産の売却・有効利用による収入の確保 など

(2) 公共施設等マネジメントの推進

施設やインフラの長寿命化を図り、公共施設等を効率的に更新

- ・長寿命化対策の推進（市有施設、道路、橋りょう等）
- ・公共施設等総合管理計画（仮称）の策定 など

(3) 公営企業会計・特別会計の健全経営

各会計における経営改革を進め、独立採算制に基づく健全経営を確保

- ・企業会計における中長期経営戦略（仮称）の策定
- ・企業局における民間活力の導入促進
- ・公共下水道と農村下水道の一元管理
- ・市立病院における地方独立行政法人化の研究 など

○重点目標

①財政に関する重点目標

実質公債費比率〔10%未満〕、経常収支比率〔90%未満〕、市税収入率〔94.5%〕

②職員に関する重点目標

効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理

③協働に関する重点目標

地域安心支え合い事業着手地区数〔26地区〕、かなざわコミュニティ・コーディネーター育成数〔40人〕、オープンデータの件数〔5,000件〕